

事務事業評価表

平成14年度	主要事業計画対象の有無	無	電話	042(769)8333
担当部課名	財務部	管財	課	係
事務事業名	本庁舎周辺整備費		事業コード	

1 総合計画における位置づけ

政策名	第 章	事業開始年度
基本施策名	第 節	13 年度
施策名	第 施策	

2 実施根拠及び関連法令等

--

3 事業概要

(1) 事業の目的		(2) 対象(誰、何)	
<ul style="list-style-type: none"> 庁用自動車等の集中管理を行い、車両維持管理の効率を高めるため、第4・第5別館跡地を利用し、庁用自動車駐車を整備する。 公用自転車駐車場25台分の設置。 		庁用自動車両及び自転車 対象数 自動車187台 自転車15台	
(3) 平成13年度事業の内容		(4) 総合計画・実施計画における概要	
○第4・5別館跡地公用車駐車場整備工事 27,745千円(予算) ○公用自転車置場設置委託 1,300千円(予算)		なし	
		(5) 個別計画の概要	
		計画名	
		計画年次	年度～ 年度

4 評価指標

指標名	庁用自動車駐車場適正台数率	公用自転車1台あたりの年間使用率
指標式	$\frac{\text{駐車場台数}}{\text{必要台数}} \times 100$ 必要台数...本庁舎周辺の各課保有車両及び管財課車両 駐車場台数...158台	$\frac{\text{1台あたりの年間使用回数}}{\text{開庁日数}} \times 100$ 開庁日数...1ヶ月平均20日として年間240日で算出
指標設定の意図	数値から公用車駐車場適正台数の目安とする。	数値から公用自転車導入計画等の目安とする。

5 目標と実績

[金額単位：千円]

	平成11年度	平成12年度	平成13年度(評価対象年度)		平成14年度
	実績	実績	実績	目標	目標
指標			a 83	b 100	100
指標			c 25	d 100	100
指標			e	f	
事業費	決算(予算)額		27,749,849	29,095,150	
	人員・時間数		3人		
	人件費		2,526		
	その他経費		0		
	合計	0	27,752,375	29,095,150	0
特定財源			0		

6 個別評価

(1)達成度…目標をどれだけ達成したか			
評価 B ▼	A:達成している (100%)	= 、 、 の平均値 = 54.0%	
	B:一部達成していない(100%> 80%)		
	C:達成していない (80%>)		
$\frac{a}{b}$	$\frac{83.0}{100.0} \times 100 = 83.0\%$	$\frac{c}{d}$	$\frac{25.0}{100.0} \times 100 = 25.0\%$
$\frac{e}{f}$	$\times 100 =$		
理由:	指定車等の車両29台程度の駐車場が不足している現状にある。(187台 - 158台 = 29台) 内訳(車両保有) 管財課156台・指定車31台		

(2)必要性…時代変化に適応した事業内容か			
評価 A ▼	A:適応している	理由:	分散していた駐車場を一箇所に集約することにより、適正な車両の維持管理を行うことができる。
	B:一部適応していない		
	C:適応していない		

(3)経済性・効率性…費用対効果は妥当か			
評価 B ▼	A:妥当である	理由:	車両点検等に費やす時間や民間駐車場を賃借していたことを考えれば、費用対効果が得られた。
	B:一部妥当でない		
	C:妥当でない		

(4)事業の代替性…県、民間との役割分担のあり方から見て、市が実施していくことが適当か			
評価 A ▼	A:代替の可能性ない	理由:	可能性なし。
	B:代替の可能性低い		
	C:代替の可能性高い		

(5)市民満足度…対象市民の満足は得られているか			
評価 B ▼	A:満足できる	理由:	駐車場台数とともに公用車削減及び移管等による適正な保有台数の検討を進める必要がある。
	B:一部満足できない		
	C:満足できない		

(6)有効性…当該事業は上位の施策を実現する上で有効か			
評価 A ▼	A:有効である	理由:	庁用自動車の適正台数化を図れることは有効である。(経費削減)
	B:一部有効である		
	C:有効でない		

<p>評価バランスチャート</p>	<p>成果向上の余地</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ある</p> <p><input type="checkbox"/> ない</p> <p>説明: 庁用自動車の駐車場台数の不足について自動車保有台数の削減を踏まえ、必要最小限の台数を確保していく。自動車の削減にあたっては自転車の導入も必要不可欠である。</p>	
	<p>コスト改善余地</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ある</p> <p><input type="checkbox"/> ない</p> <p>説明: 自転車駐車場設置委託料については、必要台数を精査した上で再検討していく。</p>	

7 総合評価

評価	A ▼	他自治体の類似事業との比較	庁用自動車の駐車場台数の不足について自動車保有台数の削減を踏まえ、必要最小限の台数を確保していく必要がある。 自転車駐車場については指標の示すとおり、1台あたりの年間稼働率はわずが25%であることから、現在保有している15台の使用率を促進することが先決であり、今年度の設置は見合わせることにした。(庁用自動車管理委員会より)13年12月より出先機関へ長期貸出を実施する等稼働率を上げる改善をし、検討を重ねていくものとする。	
	今後の進め方			
	<input type="checkbox"/>			継続
	<input checked="" type="checkbox"/>			見直し
	<input type="checkbox"/>			廃止
<input type="checkbox"/>	完了			

8 二次評価における変更点

--